



# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL (03) 3817 - 7619  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	526,902	5.3	27,617	13.8	25,683	8.3	17,826	16.7
29年3月期	500,336	1.8	24,274	17.7	23,709	22.2	15,271	95.6

(注) 包括利益 30年3月期 19,317 百万円 (10.4%) 29年3月期 17,504 百万円 (272.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.41	—	17.1	6.5	5.2
29年3月期	53.42	—	17.3	6.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7 百万円 29年3月期 7 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	418,823	112,031	26.7	392.27
29年3月期	372,311	96,444	25.9	337.10

(参考) 自己資本 30年3月期 111,971 百万円 29年3月期 96,377 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,445	△ 13,129	4,125	65,112
29年3月期	31,293	△ 9,089	△ 15,532	71,770

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,430	22.5	3.9
30年3月期	—	—	—	14.00	14.00	4,002	22.5	3.8
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		28.6	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(29年3月期該当なし、30年3月期6百万円)を含んでおります。  
 配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,700	2.0	13,800	2.7	13,300	△ 2.9	9,000	△ 9.0	31.53
通期	570,000	8.2	28,500	3.2	27,500	7.1	18,000	1.0	63.06

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	286,013,910 株	29年3月期	286,013,910 株
②期末自己株式数	30年3月期	567,344 株	29年3月期	110,614 株
③期中平均株式数	30年3月期	285,626,598 株	29年3月期	285,903,647 株

(注)平成30年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	499,164	5.9	24,787	14.5	22,932	8.6	15,789	17.6
29年3月期	471,458	3.0	21,656	19.5	21,116	18.6	13,423	95.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	55.28	—
29年3月期	46.95	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	406,546	100,345	24.7	351.54
29年3月期	355,313	87,155	24.5	304.84

(参考) 自己資本 30年3月期 100,345 百万円 29年3月期 87,155 百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	242,200	2.2	12,500	1.1	12,000	△ 5.1	8,000	△ 12.8	28.03
通期	541,000	8.4	26,000	4.9	25,000	9.0	16,000	1.3	56.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 平成30年3月期実績及び平成31年3月期通期予想の概要	26
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	28
(3) 平成30年3月期 主要受注・完成工事	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資は緩やかに増加し、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復が続きました。世界経済は、米国を中心に先進国で緩やかな回復が続き、中国などアジア地域でも景気は持ち直しています。

建設業界におきましては、公共事業は底堅く、再開発事業やインバウンド関連需要の増加等を背景に、事業環境は堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高5,269億円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益276億円（同13.8%増）、経常利益256億円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益178億円（同16.7%増）となり、過去最高益を4期連続で更新することとなりました。売上高が増加したことに加え、工事収支が改善したことなどにより売上総利益が増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

#### (国内土木事業)

手持ち工事の順調な進捗により、売上高は1,839億円（前連結会計年度比18.4%増）となり、セグメント利益は140億円（同44.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前期に比べ、官庁工事は70億円増加しましたが、民間工事は前期に大型の民間海上土木工事を受注した影響などにより276億円減少したことから、全体で206億円減少し、1,667億円となりました。

#### (国内建築事業)

売上高は1,400億円（前連結会計年度比6.5%減）となり、セグメント利益は81億円（同27.4%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型工事を受注したことなどにより、前期に比べ243億円増加し、2,005億円となりました。

#### (海外建設事業)

売上高は1,951億円（前連結会計年度比6.3%増）となり、セグメント利益は工事採算が改善し47億円（同120.8%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型土木工事を受注したことなどにより、前期に比べ2,003億円増加し、3,005億円となりました。

#### (国内開発事業)

売上高は7億円（前連結会計年度比82.3%減）となり、セグメント損失は9百万円（前連結会計年度は5億円のセグメント利益）となりました。

#### (その他事業)

売上高は97億円（前連結会計年度比2.7%減）となり、セグメント利益は6億円（同0.6%増）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、18ページをご参照下さい。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ465億円増加し、4,188億円となりました。負債合計は、手形支払の現金化により電子記録債務などが減少した一方、社債の発行や未成工事受入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ309億円増加し、3,067億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ155億円増加し、1,120億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が252億円となったことなどにより、34億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船の建造による支出などにより、131億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより41億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ66億円減少し、651億円となりました。

## ②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、事業量の増加や手形支払の現金化に伴う資金需要の増加などの影響により、110億円の支出超過となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船整備等の設備投資などにより110億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより115億円の支出超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は600億円（対前年度比74億円減）となる見込みです。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	22.3	21.0	21.3	25.9	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	34.3	35.6	41.3	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	1.3	1.9	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	49.8	39.1	4.7

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
  - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
  - ※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
  - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
  - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

平成30年度の日本経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くものとみられます。しかしながら、海外経済の不確実性などによる影響に留意する必要があります。海外経済は、米国の景気は着実に回復が続いており、世界経済全体としては緩やかに回復を続けるものと期待されますが、通商問題等の政策動向、金融資本市場の変動、地政学リスク等、世界経済に影響を与える不確実性に引き続き留意が必要な状況です。

国内建設市場につきましては、平成30年度の公共投資は、補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれます。

当社グループの海外の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアでは、世界経済の不確実性による各国の景気への影響が懸念されますが、社会資本整備を中心とした公共投資は、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

以上のような見通しの下、当社グループは、昨年策定した中期経営計画（2017～2019年度）の数値目標を見直し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

平成30年度の連結業績予想及び中期経営計画（2017～2019年度）の数値目標は、以下の通りです。

当期実績及び次期予想 (単位：億円)

		2017年度実績 (平成29年度)		2018年度予想 (平成30年度)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	6,679	—	4,900
	売上高	5,269	4,991	5,700	5,410
	営業利益	276	247	285	260
	経常利益	256	229	275	250
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	178	157	180	160
	1株当たり当期純利益	62.41円	55.28円	63.06円	56.05円
財務指標	自己資本比率	26.7%	24.7%	31.1%	28.8%
	有利子負債残高	674	658	600	580
	D/Eレシオ（ネット）	0.0倍	0.1倍	0.1倍	0.1倍
	自己資本利益率（ROE）	17.1%	16.8%	15.1%	15.0%
配当性向（連結）		22.5%		28.6%	

(注) 数値は表示単位未満を切り捨て

## 【中期経営計画（2017～2019年度）最終年度目標数値】

【連結】		2019年度目標 (2017年5月発表)	2019年度目標 (見直し後)
業績指標	売上高	5,800億円	<b>5,900億円</b>
	営業利益	275億円	<b>305億円</b>
	経常利益	270億円	<b>295億円</b>
	当期純利益	170億円	<b>190億円</b>
	1株当たり当期純利益（EPS）	59.6円	<b>66.6円</b>
財務指標	自己資本比率	30%以上	30%以上
	有利子負債残高	600億円以下	600億円以下
	D/Eレシオ（ネット）	0.2倍程度	<b>0.1倍程度</b>
	自己資本利益率（ROE）	8%以上	8%以上
配当性向（連結）		20～25%	<b>25～30%</b>

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた経営基盤の強化および技術開発や設備投資の実施などにより、収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。この方針の下、配当性向20~25%を目標に掲げています。

当期につきましては、昨年5月10日の公表時に1株当たり12円としておりましたが、平成30年5月10日に「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、上記方針と当期の業績を踏まえ、1株当たり14円とすることとし、第68期定時株主総会に付議いたします。

なお、平成31年3月期の期末配当金予想につきましては、自己資本充実の進捗状況を勘案し、配当性向(連結)の目標を25~30%とし、当期より4円増配の1株当たり18円としております。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,463	65,706
受取手形・完成工事未収入金等	164,460	192,719
未成工事支出金等	12,654	16,880
たな卸不動産	4,444	3,873
未収入金	16,997	31,366
繰延税金資産	2,561	2,644
その他	4,380	3,239
貸倒引当金	△756	△831
流動資産合計	277,205	315,598
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,473	37,115
機械、運搬具及び工具器具備品	88,482	91,414
土地	31,855	33,720
建設仮勘定	4,222	8,125
その他	381	173
減価償却累計額	△88,713	△92,157
有形固定資産合計	72,701	78,390
無形固定資産		
投資その他の資産	1,406	1,400
投資有価証券	16,043	18,097
繰延税金資産	336	92
退職給付に係る資産	1,771	2,413
その他	3,157	4,008
貸倒引当金	△351	△1,199
投資その他の資産合計	20,956	23,412
固定資産合計	95,065	103,203
繰延資産	40	21
資産合計	372,311	418,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,817	127,446
電子記録債務	26,058	12,883
短期借入金	24,131	25,138
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	5,420	5,551
未成工事受入金	29,707	44,527
預り金	24,539	30,496
完成工事補償引当金	1,573	1,476
賞与引当金	2,160	2,488
工事損失引当金	2,038	1,331
その他	7,903	7,646
流動負債合計	235,351	268,987
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,590	12,354
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,679
役員退職慰労引当金	151	-
役員株式給付引当金	-	86
退職給付に係る負債	357	491
その他	724	1,192
固定負債合計	40,514	37,805
負債合計	275,866	306,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	39,841	54,247
自己株式	△26	△326
株主資本合計	88,652	102,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,242	4,434
繰延ヘッジ損益	69	26
土地再評価差額金	3,920	3,910
為替換算調整勘定	△77	△160
退職給付に係る調整累計額	569	1,002
その他の包括利益累計額合計	7,724	9,213
非支配株主持分	67	59
純資産合計	96,444	112,031
負債純資産合計	372,311	418,823

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	487,132	517,526
開発事業等売上高	13,203	9,376
売上高合計	500,336	526,902
売上原価		
完成工事原価	448,921	474,850
開発事業等売上原価	10,545	7,105
売上原価合計	459,466	481,955
売上総利益		
完成工事総利益	38,211	42,675
開発事業等総利益	2,658	2,271
売上総利益合計	40,869	44,946
販売費及び一般管理費	16,595	17,328
営業利益	24,274	27,617
営業外収益		
受取利息	101	145
受取配当金	519	346
不動産賃貸料	155	122
その他	443	289
営業外収益合計	1,220	903
営業外費用		
支払利息	791	714
貸倒引当金繰入額	12	951
為替差損	818	912
その他	163	258
営業外費用合計	1,786	2,837
経常利益	23,709	25,683
特別利益		
固定資産売却益	53	86
投資有価証券売却益	60	33
子会社清算益	-	27
その他	5	5
特別利益合計	119	153
特別損失		
固定資産除却損	59	475
その他	741	70
特別損失合計	800	546
税金等調整前当期純利益	23,027	25,289
法人税、住民税及び事業税	7,697	7,613
法人税等調整額	59	△144
法人税等合計	7,756	7,469
当期純利益	15,271	17,820
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	15,271	17,826

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	15,271	17,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942	1,192
繰延ヘッジ損益	48	△42
為替換算調整勘定	3	△85
退職給付に係る調整額	1,238	432
その他の包括利益合計	2,232	1,497
包括利益	17,504	19,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,505	19,325
非支配株主に係る包括利益	△1	△8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	25,902	△25	74,713
当期変動額					
剰余金の配当			△1,715		△1,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,271		15,271
土地再評価差額金の取崩			382		382
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,939	△0	13,938
当期末残高	30,449	18,386	39,841	△26	88,652

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,299	20	4,303	△81	△668	5,874	68	80,656
当期変動額								
剰余金の配当								△1,715
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,271
土地再評価差額金の取崩								382
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	942	48	△382	4	1,238	1,850	△1	1,849
当期変動額合計	942	48	△382	4	1,238	1,850	△1	15,788
当期末残高	3,242	69	3,920	△77	569	7,724	67	96,444

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	39,841	△26	88,652
当期変動額					
剰余金の配当			△3,430		△3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,826		17,826
土地再評価差額金の取崩			10		10
自己株式の取得				△300	△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,405	△300	14,105
当期末残高	30,449	18,386	54,247	△326	102,757

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,242	69	3,920	△77	569	7,724	67	96,444
当期変動額								
剰余金の配当								△3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,826
土地再評価差額金の取崩								10
自己株式の取得								△300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,192	△42	△10	△83	432	1,489	△8	1,481
当期変動額合計	1,192	△42	△10	△83	432	1,489	△8	15,586
当期末残高	4,434	26	3,910	△160	1,002	9,213	59	112,031

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,027	25,289
減価償却費	5,613	6,846
減損損失	694	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△756	923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283	327
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△376	△706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△357	△493
受取利息及び受取配当金	△621	△491
支払利息	791	714
為替差損益 (△は益)	241	702
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△60
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	3
売上債権の増減額 (△は増加)	7,235	△27,914
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,825	△3,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,231	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,819	2,098
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,150	14,819
未収入金の増減額 (△は増加)	4,332	△14,364
その他	△378	7,005
小計	40,106	11,073
利息及び配当金の受取額	620	487
利息の支払額	△799	△733
法人税等の支払額	△8,633	△7,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,293	3,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,450	△2,901
定期預金の払戻による収入	2,720	3,001
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△303	△428
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	277	124
有形固定資産の取得による支出	△9,106	△12,917
有形固定資産の売却による収入	94	428
貸付金の回収による収入	32	32
その他	△353	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,089	△13,129



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,669	1,474
長期借入れによる収入	3,030	4,374
長期借入金の返済による支出	△10,074	△7,853
社債の発行による収入	-	9,950
配当金の支払額	△1,709	△3,421
その他	△108	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,532	4,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	△1,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,335	△6,658
現金及び現金同等物の期首残高	65,434	71,770
現金及び現金同等物の期末残高	71,770	65,112

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ①連結の範囲に関する事項

全ての子会社(25社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

( 除 外 ) 清算終了により2社を連結の範囲から除外した。

ジュピター・ファイブ社

ネプチューン・ファイブ社

## ②持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社(4社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

## ③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社1社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社24社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

## ④会計方針に関する事項

## (1) 重要な引当金の計上基準

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

## (2) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理している。

## (3) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	466,096 百万円	490,398 百万円

上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成29年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた157百万円は、「その他」として組替えている。
- ②前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組替えている。
- ③前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた59百万円は、「固定資産除却損」として組替えている。
- ④前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「減損損失」に表示していた694百万円は、「その他」として組替えている。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた4,395百万円は、「その他」として組替えている。

## (追加情報)

## (取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

## ①取引の概要

当社は、平成29年6月27日開催の第67期定時株主総会において、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下「本制度」という。）を導入することを決議した。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

## ②信託に残存する当社の株式

第2四半期連結会計期間において本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が、当社株式456千株を取得している。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は299百万円、株式数は456千株である。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの概要は以下の通りである。

- 国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	154,890	149,867	183,560	3,950	492,268	8,067	500,336	—	500,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	454	4	—	141	601	1,955	2,556	△ 2,556	—
計	155,345	149,872	183,560	4,092	492,869	10,023	502,892	△ 2,556	500,336
セグメント利益	9,695	11,190	2,169	528	23,584	683	24,268	6	24,274
その他の項目									
減価償却費	1,998	600	2,533	56	5,188	431	5,620	△ 6	5,613

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	183,231	140,075	195,120	576	519,004	7,897	526,902	—	526,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	15	—	145	839	1,854	2,694	△ 2,694	—
計	183,910	140,091	195,120	722	519,844	9,752	529,596	△ 2,694	526,902
セグメント利益又は損失 (△)	14,015	8,128	4,791	△ 9	26,926	687	27,613	3	27,617
その他の項目									
減価償却費	2,029	562	3,777	54	6,424	426	6,850	△ 3	6,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり純資産額	337.10 円	392.27 円
1株当たり当期純利益	53.42 円	62.41 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,271	17,826
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	15,271	17,826
普通株式の期中平均株式数 (千株)	285,903	285,626

株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度110千株、当連結会計年度387千株であり、このうち株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度276千株である。(前連結会計年度は該当なし。)

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	64,442	60,174
受取手形	7,856	9,618
完成工事未収入金	149,999	178,155
開発事業等未収入金	52	30
販売用不動産	1,723	1,512
未成工事支出金	10,022	14,112
開発事業等支出金	2,115	1,792
材料貯蔵品	844	1,072
短期貸付金	1,122	1,140
未収入金	18,065	32,450
繰延税金資産	2,484	2,539
その他	4,192	3,103
貸倒引当金	△777	△851
流動資産合計	262,144	304,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,651	30,017
減価償却累計額	△19,618	△20,280
建物(純額)	10,032	9,737
構築物	3,572	3,837
減価償却累計額	△2,980	△3,013
構築物(純額)	591	824
機械及び装置	11,112	12,635
減価償却累計額	△8,232	△9,124
機械及び装置(純額)	2,880	3,510
浚渫船	15,657	15,657
減価償却累計額	△15,069	△15,175
浚渫船(純額)	587	481
船舶	12,445	13,952
減価償却累計額	△8,104	△8,965
船舶(純額)	4,340	4,987
車両運搬具	231	1,036
減価償却累計額	△191	△365
車両運搬具(純額)	40	671
工具器具・備品	3,987	4,212
減価償却累計額	△3,362	△3,557
工具器具・備品(純額)	624	655
土地	29,883	31,737
リース資産	350	355
減価償却累計額	△196	△177
リース資産(純額)	154	178
建設仮勘定	4,222	8,125
有形固定資産合計	53,358	60,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産	1,371	1,339
投資その他の資産		
投資有価証券	15,910	17,920
関係会社株式	1,378	1,414
長期貸付金	27	-
関係会社長期貸付金	16,776	16,102
破産更生債権等	138	46
長期前払費用	107	106
繰延税金資産	252	-
その他	4,176	5,027
貸倒引当金	△329	△1,173
投資その他の資産合計	38,438	39,444
固定資産合計	93,168	101,693
資産合計	355,313	406,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,036	15,574
電子記録債務	25,411	12,325
工事未払金	87,654	108,526
開発事業等未払金	21	3
短期借入金	22,431	23,488
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	3,104	3,237
未払法人税等	5,272	5,361
未成工事受入金	28,598	43,968
開発事業等受入金	18	12
預り金	28,967	37,499
完成工事補償引当金	1,551	1,457
賞与引当金	1,998	2,298
工事損失引当金	2,022	1,328
その他	3,696	3,765
流動負債合計	227,787	268,847
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,590	12,354
繰延税金負債	-	173
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,679
退職給付引当金	787	743
役員株式給付引当金	-	86
その他	301	316
固定負債合計	40,370	37,354
負債合計	268,157	306,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	111	99
別途積立金	10,000	20,000
繰越利益剰余金	21,001	23,383
利益剰余金合計	31,113	43,482
自己株式	△26	△326
株主資本合計	79,924	91,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,241	4,434
繰延ヘッジ損益	69	7
土地再評価差額金	3,920	3,910
評価・換算差額等合計	7,231	8,351
純資産合計	87,155	100,345
負債純資産合計	355,313	406,546



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	467,366	498,442
開発事業等売上高	4,092	722
売上高合計	471,458	499,164
売上原価		
完成工事原価	431,149	457,753
開発事業等売上原価	3,402	685
売上原価合計	434,551	458,438
売上総利益		
完成工事総利益	36,217	40,688
開発事業等総利益	689	37
売上総利益合計	36,907	40,726
販売費及び一般管理費	15,250	15,938
営業利益	21,656	24,787
営業外収益		
受取利息	313	357
有価証券利息	2	1
受取配当金	567	346
その他	380	259
営業外収益合計	1,264	965
営業外費用		
支払利息	644	563
社債利息	154	162
貸倒引当金繰入額	12	951
為替差損	849	915
その他	143	227
営業外費用合計	1,803	2,820
経常利益	21,116	22,932
特別利益		
固定資産売却益	37	69
投資有価証券売却益	60	33
その他	5	4
特別利益合計	103	108
特別損失		
固定資産除却損	48	474
その他	740	68
特別損失合計	789	542
税引前当期純利益	20,430	22,497
法人税、住民税及び事業税	7,066	6,837
法人税等調整額	△58	△129
法人税等合計	7,007	6,707
当期純利益	13,423	15,789

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	104	5,000	13,918	19,022	△25	67,833
当期変動額										
剰余金の配当							△1,715	△1,715		△1,715
固定資産圧縮積立金の積立					15		△15	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8		8	—		—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
当期純利益							13,423	13,423		13,423
土地再評価差額金の取崩							382	382		382
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	6	5,000	7,083	12,090	△0	12,090
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	111	10,000	21,001	31,113	△26	79,924

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,299	20	4,303	6,623	74,457
当期変動額					
剰余金の配当					△1,715
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					13,423
土地再評価差額金の取崩					382
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	48	△382	607	607
当期変動額合計	942	48	△382	607	12,698
当期末残高	3,241	69	3,920	7,231	87,155

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	111	10,000	21,001	31,113	△26	79,924
当期変動額										
剰余金の配当							△3,430	△3,430		△3,430
固定資産圧縮積立金の積立								—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
当期純利益							15,789	15,789		15,789
土地再評価差額金の取崩							10	10		10
自己株式の取得									△300	△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	10,000	2,381	12,368	△300	12,068
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	99	20,000	23,383	43,482	△326	91,993

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,241	69	3,920	7,231	87,155
当期変動額					
剰余金の配当					△3,430
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,789
土地再評価差額金の取崩					10
自己株式の取得					△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,192	△61	△10	1,120	1,120
当期変動額合計	1,192	△61	△10	1,120	13,189
当期末残高	4,434	7	3,910	8,351	100,345

## 6. その他

## (1) 平成30年3月期実績及び平成31年3月期通期予想の概要

## ① 連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		平成30年3月期実績		平成31年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	517,526		560,000		42,473	
	開発事業等	9,376		10,000		623	
	計	526,902		570,000		43,097	
売上総利益	建設事業	8.2%	42,675	8.0%	44,800	△ 0.2p	2,124
	開発事業等	24.2%	2,271	22.0%	2,200	△ 2.2p	△ 71
	計	8.5%	44,946	8.2%	47,000	△ 0.3p	2,053
販売費及び一般管理費		3.3%	17,328	3.2%	18,500	△ 0.0p	1,171
営業利益		5.2%	27,617	5.0%	28,500	△ 0.2p	882
経常利益		4.9%	25,683	4.8%	27,500	△ 0.0p	1,816
税金等調整前当期純利益		4.8%	25,289	4.6%	26,500	△ 0.2p	1,210
親会社株主に帰属する当期純利益		3.4%	17,826	3.2%	18,000	△ 0.2p	173

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績	平成31年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	3,445	△ 11,000	△ 14,445
投資キャッシュ・フロー	△ 13,129	△ 11,000	2,129
財務キャッシュ・フロー	4,125	△ 11,500	△ 15,625

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成30年3月期実績	平成31年3月期予想	増減
有利子負債(連結)(億円)	674	600	△ 74
有利子負債(個別)(億円)	658	580	△ 78
設備投資(連結)(億円)	133	100	△ 33
設備投資(個別)(億円)	128	78	△ 50
従業員数(連結)(人)	3,175	3,383	208
従業員数(個別)(人)	2,673	2,843	170

## ② 個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

			平成30年3月期実績		平成31年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	275,911		300,000		24,088	
		建築	222,530		240,000		17,469	
		計	498,442		540,000		41,557	
	開発事業等		722		1,000		277	
	合計		499,164		541,000		41,835	
売上総利益	建設事業	土木	8.9%	24,685	8.6%	25,900	△ 0.3p	1,214
		建築	7.2%	16,003	7.1%	17,000	△ 0.1p	996
		計	8.2%	40,688	7.9%	42,900	△ 0.2p	2,211
	開発事業等		5.2%	37	10.0%	100	4.8p	62
	合計		8.2%	40,726	7.9%	43,000	△ 0.2p	2,273
販売費及び一般管理費			3.2%	15,938	3.1%	17,000	△ 0.1p	1,061
営業利益			5.0%	24,787	4.8%	26,000	△ 0.2p	1,212
経常利益			4.6%	22,932	4.6%	25,000	0.0p	2,067
税引前当期純利益			4.5%	22,497	4.4%	24,000	△ 0.1p	1,502
当期純利益			3.2%	15,789	3.0%	16,000	△ 0.2p	210

(受注の状況)

(単位：百万円)

			平成30年3月期実績		平成31年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	166,788		170,000		3,211	
		海外土木	298,401		100,000		△ 198,401	
		計	465,189		270,000		△ 195,189	
	建築	国内建築	200,543		170,000		△ 30,543	
		海外建築	2,184		50,000		47,815	
		計	202,727		220,000		17,272	
	(国内 計)		367,332		340,000		△ 27,332	
	(海外 計)		300,585		150,000		△ 150,585	
	計		667,917		490,000		△ 177,917	
	開発事業等			654		1,000		345
合計			668,572		491,000		△ 177,572	

## (2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

## ① 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (28.4.1~29.3.31)	当事業年度 (29.4.1~30.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建設事業	土	国内官庁	113,427	120,452	7,025	6.2
		国内民間	73,974	46,336	△ 27,638	△ 37.4
		国内計	187,402	166,788	△ 20,613	△ 11.0
		海外	53,762	298,401	244,638	455.0
		計	241,164	465,189	224,024	92.9
	木	国内官庁	45,953	15,646	△ 30,307	△ 66.0
		国内民間	130,234	184,897	54,663	42.0
		国内計	176,187	200,543	24,356	13.8
		海外	46,467	2,184	△ 44,283	△ 95.3
		計	222,655	202,727	△ 19,927	△ 9.0
業	合	国内官庁	159,380	136,098	△ 23,281	△ 14.6
	国内民間	204,209	231,233	27,024	13.2	
	国内計	363,589	367,332	3,742	1.0	
	海外	100,230	300,585	200,354	199.9	
	計	463,820	667,917	204,097	44.0	
開発事業等			2,118	654	△ 1,464	△ 69.1
合計			465,939	668,572	202,633	43.5

## ② 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (28.4.1~29.3.31)	当事業年度 (29.4.1~30.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建設事業	土	国内官庁	105,537	125,797	20,260	19.2
		国内民間	37,510	46,155	8,644	23.0
		国内計	143,047	171,953	28,905	20.2
		海外	108,281	103,958	△ 4,322	△ 4.0
		計	251,328	275,911	24,582	9.8
	木	国内官庁	21,789	19,687	△ 2,102	△ 9.6
		国内民間	124,127	116,744	△ 7,382	△ 5.9
		国内計	145,917	136,432	△ 9,485	△ 6.5
		海外	70,119	86,098	15,978	22.8
		計	216,037	222,530	6,493	3.0
業	合	国内官庁	127,326	145,484	18,158	14.3
	国内民間	161,638	162,900	1,261	0.8	
	国内計	288,965	308,385	19,419	6.7	
	海外	178,400	190,056	11,655	6.5	
	計	467,366	498,442	31,075	6.6	
開発事業等			4,092	722	△ 3,369	△ 82.3
合計			471,458	499,164	27,705	5.9

## ③ 繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (29.3.31)	当事業年度 (30.3.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建設事業	土	国内官庁	155,054	149,709	△ 5,344	△ 3.4
		国内民間	61,187	61,367	180	0.3
		国内計	216,242	211,077	△ 5,164	△ 2.4
		海外	161,759	355,633	193,874	119.9
		計	378,001	566,711	188,710	49.9
	木	国内官庁	65,684	61,642	△ 4,041	△ 6.2
		国内民間	114,042	182,194	68,152	59.8
		国内計	179,726	243,837	64,111	35.7
		海外	149,417	64,710	△ 84,707	△ 56.7
		計	329,143	308,548	△ 20,595	△ 6.3
業	合	国内官庁	220,738	211,352	△ 9,386	△ 4.3
	国内民間	175,229	243,562	68,332	39.0	
	国内計	395,968	454,915	58,946	14.9	
	海外	311,176	420,344	109,167	35.1	
	計	707,145	875,259	168,114	23.8	
開発事業等			68	-	△ 68	-
合計			707,213	875,259	168,046	23.8

## (3) 平成30年3月期 主要受注・完成工事

## ① 受注

発注者	工事名称	施工地
関東地方整備局	東京港臨港道路南北線沈埋函（4号函・5号函・6号函）製作・築造等工事	東京都
川崎市	都市計画道路殿町羽田空港線ほか道路築造工事	神奈川県
四国地方整備局	平成29-32年度 見の越トンネル工事	愛媛県
武蔵小山駅前通り地区市街地再開発組合	武蔵小山駅前通り地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	東京都
万葉倶楽部株式会社	(仮称) 小田原東口駅前再開発ビル新築工事	神奈川県
株式会社ディーエイチシー	DHC唐津シーサイドホテル新東館新築工事	佐賀県
住友商事株式会社 (バングラデシュ電力公社)	マタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事	バングラデシュ
シンガポール政府	テコン島A・C地区干拓地造成工事	シンガポール
シンガポール政府	チュアスターミナル第二期埋立工事	シンガポール

## ② 完成

発注者	工事名称	施工地
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 和歌山ジャンクション工事	和歌山県
石油資源開発株式会社	相馬LNG基地建設工事のうちLNGバース建設工事	福島県
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道古屋トンネル	岐阜県
福山通運株式会社	(仮称)福山通運(株)東京支店建替工事	東京都
いすゞ自動車株式会社	栃木新エンジン工場建設工事	栃木県
株式会社ゴールドクレスト	(仮称)熱海駅前計画新築工事	静岡県
シンガポール政府	パシルパンジャン コンテナターミナル第3・4期	シンガポール
ベトナム政府	ラックフェン港建設(港湾)(第一期)パッケージ6	ベトナム
バングラデシュ電力公社	マタバリ火力発電所 準備工事	バングラデシュ

(引渡基準ベース)